

「野村ユーロ・トップ・カンパニー

ご参考資料 | 2025年10月2日

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」



欧州株式市場の動向と当ファンドのご紹介

ポイント

- ① 足元の欧州株式市場について
- ② 良好な投資環境と堅調な経済成長が期待される欧州
- ③ 当ファンドのご紹介

① 足元の欧州株式市場について

年初来から底堅く推移する欧州株式市場

欧州株式市場は、2025年初から3月にかけて、ロシアによるウクライナ軍事侵攻の暫定・部分休戦への期待や、ドイツ連邦議会における財政規律緩和の改正案可決などを背景に上昇しました。その後、米トランプ政権の関税政策に伴う景気後退懸念から下落する局面もありましたが、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの後退や、米国とEU（欧州連合）間の関税交渉進展への期待が高まる中で反発しました。

業種別では、一部銀行の業績見通しの好転や自社株買い発表が追い風となった金融、欧州における国防予算の増加やドイツでのインフラ投資拡大の発表などが好感された公益事業や資本財・サービスが大きく上昇しました。

株式市場の推移



欧州株式と年初来上昇率上位3業種の株価推移



期間：2024年12月31日～2025年8月29日、日次

使用した指数は6ページをご参照ください。配当込み、現地通貨ベース。

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 良好な投資環境と堅調な経済成長が期待される欧州

戦略的自律※¹の動きが加速する欧州

2025年6月に開催されたNATO（北大西洋条約機構）首脳会議にて、加盟国の防衛支出を2035年までにGDP（国内総生産）比5%※²とする新目標が正式に承認され、従来目標の2%から大幅な引き上げとなりました。さらに、7月の欧州委員会では、2028年から2034年を対象とした中期予算案が発表され、総額が約2兆ユーロ（約344兆円※³）と、過去最大規模となりました。

これまで環境保全と経済成長の両立を志向してきた中、今回は4,100億ユーロ（約70兆円※³）規模の欧州競争力基金が重点となり、脱炭素やデジタル化などに加えて、防衛・宇宙産業に1,310億ユーロ（約22兆円※³）を割り当てるなど、産業競争力と防衛力の強化を重視する内容となりました。今後、関連産業の活性化、技術革新、雇用創出などが期待されます。

- ※¹ 国民生活や社会経済活動の維持に不可欠な基盤を強化することにより、他国に過度に依存せず、正常な国民生活と経済運営という安全保障の目的を実現すること。
- ※² 国防費で少なくとも3.5%、インフラ整備などの国防関連費用で最大で1.5%の合計。
- ※³ 2025年8月29日時点の為替レート（1ユーロ＝171.75円）で換算。

経済成長を下支えする財政や雇用、 落ち着きを見せた関税動向

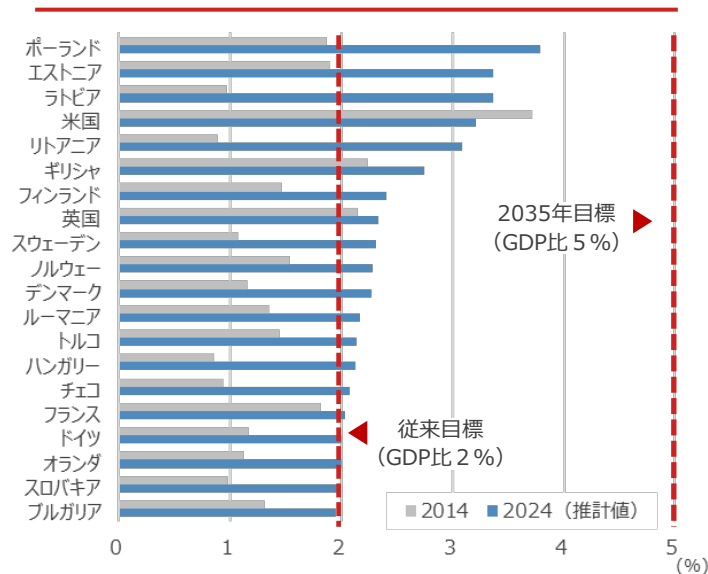
欧州では過去の債務危機やコロナショックなどを経て、健全な財政運営と経済支援のセーフティネットが構築されており、相対的に健全な財政状況を背景に財政出動の余力があるとみています。

また、欧州では近年、失業率の急激な変動が起きておらず、安定した労働環境が中長期的な経済成長を支えると想定しています。米国の関税政策についても、米国がEU製品の大部分に15%の関税をかけることで合意に至り、一時報道等にあった30～50%の関税率は回避されました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

NATO加盟国※⁴の防衛支出（GDP比）

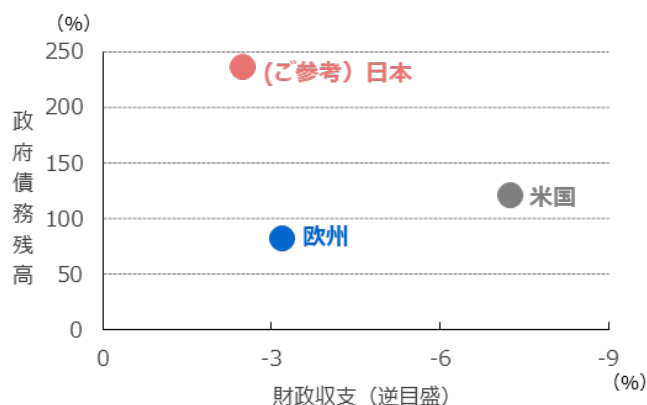


2025年8月末時点、2024年は推計値。

※⁴ 2024年（推計値）の上位20カ国を抽出。

（出所）NATOのデータを基に野村アセットマネジメント作成

財政収支、政府債務残高（GDP比、2024年）

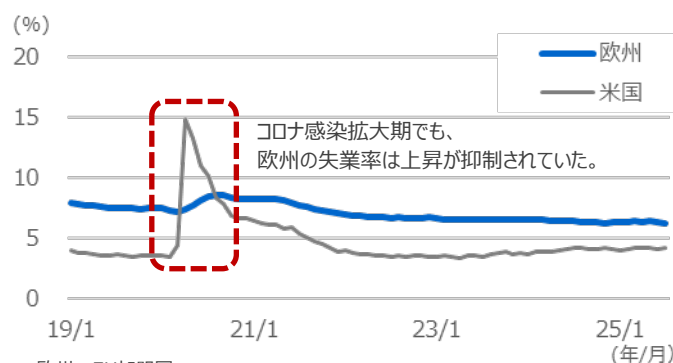


欧州：EU加盟国。日本は推計値。

財政収支は、国の歳入と歳出の差（歳入－歳出）、政府債務は、一般的に国債などの債務を指す。

（出所）IMF「World Economic Outlook Database, April 2025」のデータを基に野村アセットマネジメント作成

失業率の推移



欧州：EU加盟国

期間：2019年1月～2025年7月、月次

（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

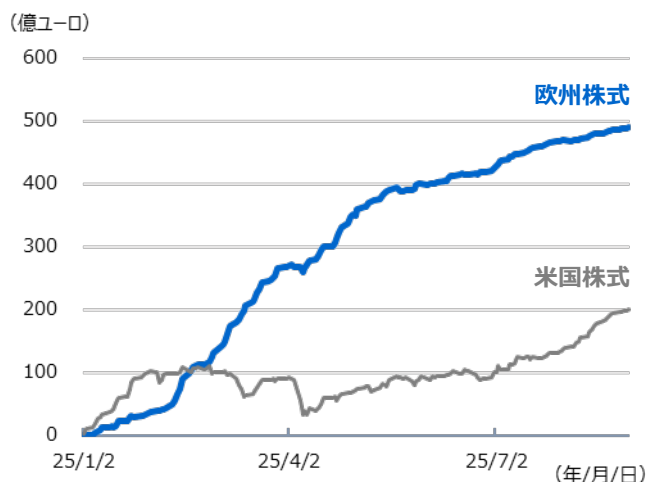
② 良好な投資環境と堅調な経済成長が期待される欧州

分散投資先としての欧州市場

資金フローを見ると、トランプ政権の関税政策による景気やインフレ見通しなどの不透明感が残る米国株式から、財政出動への期待や地政学的リスクの後退などを背景に、欧州株式へ一部資金が移動傾向にあります。

欧州と米国では産業構造や株式市場における業種構成が異なるため、米国株式に偏ったポートフォリオを持つ投資家などにとっては、地域分散に加えて業種分散も図れるため、欧州株式は分散投資先として、高い関心を集めています。

ETF（上場投資信託）の累積資金フローの推移

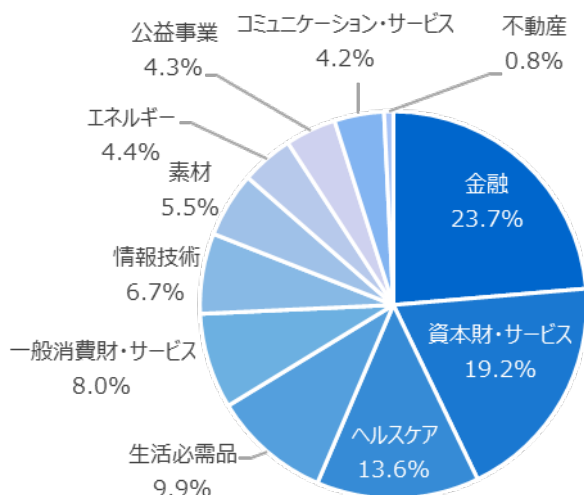


期間：2025年1月2日～2025年8月29日、日次

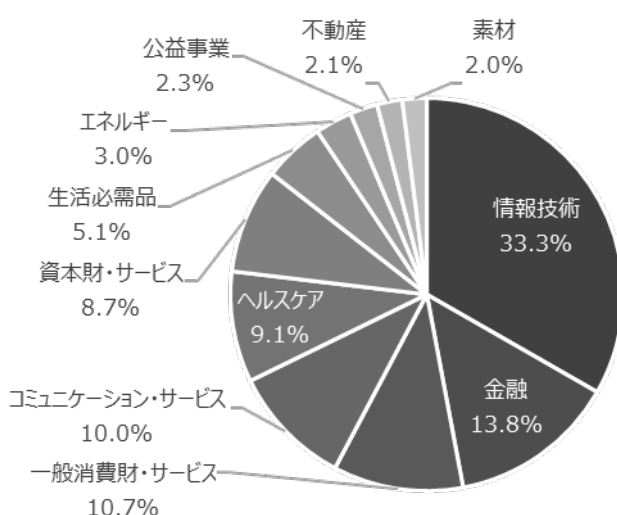
UCITSファンドETFの累積資金フローを使用。UCITSは欧州委員会指令の基準を満たすファンドの総称。機関投資家などは市場の投資行動を把握するためUCITSのETF資金フローを参考にする場合があります。
(出所) アムンディ・ジャパンの提供データを基に野村アセットマネジメント作成

欧州株式と米国株式の業種別構成比率

欧州株式



米国株式



米国株式は業種別構成において、情報技術が約1/3を占めており、テクノロジー関連企業の株価変動の影響を受けやすい一方、欧州株式は情報技術の割合が低く、分散投資先としてみた場合、分散効果が期待される。

2025年8月末時点、業種はGICSセクターによるものです。

使用した指数は6ページをご参照ください。

(出所) FactSetのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

③ 当ファンドのご紹介

ファンドの概要

欧州の株式を実質的な主要投資対象とし、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション（投資価値効果）等の観点から銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。また、ESG※1評価も銘柄選定において重要な要素となります。実質的な運用は、欧州最大の運用会社であるアムンディが行ないます。

※1 Environment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称

【ご参考】アムンディのご紹介

① 欧州最大の運用会社

運用資産残高は約380兆円と欧州で最大※2

② グローバルな運用プラットフォーム

世界6つの主要な運用拠点※3を有し、35カ国を超える国と地域で約900人の運用プロフェッショナルを含む5,700人の従業員が在籍

2025年6月末時点

運用資産残高は約2兆2,670億ユーロ、1ユーロ＝169.66円で換算

※2 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2025年6月版、2024年12月末の運用資産額）に基づく

※3 主要な運用拠点：パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京、サンアントニオ（ビクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて）

運用者コメント

当ファンドは、経済や地政学的リスクなど先行き不透明な環境下においても、持続的な競争優位性を持ち、財務健全性が高く安定した事業経営が可能な銘柄に集中投資を行なっています。

現在、欧州の経済や地政学的環境は大きな転換点を迎えており、特に、欧州の戦略的自律に向けた取り組みは、欧州株式にとって非常に重要なテーマであり、今後の成長を支える大きな構造変化と捉えています。当ファンドは、引き続き金融セクターの比率を高水準に維持しています。欧州の経済指標は堅調に推移しており、銀行や保険など域内経済と密接に連動する企業群は、欧州経済の成長から恩恵を享受することに加え、バリュエーションの面でも魅力的だと見ています。また、欧州域内の電化、エネルギー効率化、自動化、サプライチェーン再構築といった構造的成長トレンドに伴う恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターにも注目しています。

また、米国との関税交渉合意により市場の不透明感は一定程度緩和されましたが、関税が実体経済や企業業績に与える影響を正確に評価するためには一定の時間を要すると考えています。当ファンドでは、短期的な市場の動向に左右されることなく、中長期的な視点に立ち、競争力の高い優良企業への投資を通じて、安定的なリターンの創出を目指してまいります。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

③ 当ファンドのご紹介

組入銘柄のご紹介

シーメンス (Siemens AG)

ドイツに本社を置く世界的な総合電機・エンジニアリング企業。

持続的な成長への期待

10年以上にわたる事業構造改革を経て、デジタルソリューションに特化した成長モデルを確立。技術革新やデジタル化、電化といった社会構造の変化により、長期的な需要拡大が見込まれている。

デジタル事業の競争優位性

産業やインフラ、輸送、医療など幅広い分野においてグローバルにビジネスを展開。近年は産業界のDX推進を支援する先進的な製品やサービス、ソリューションを提供し、高い競争優位性を持つ。

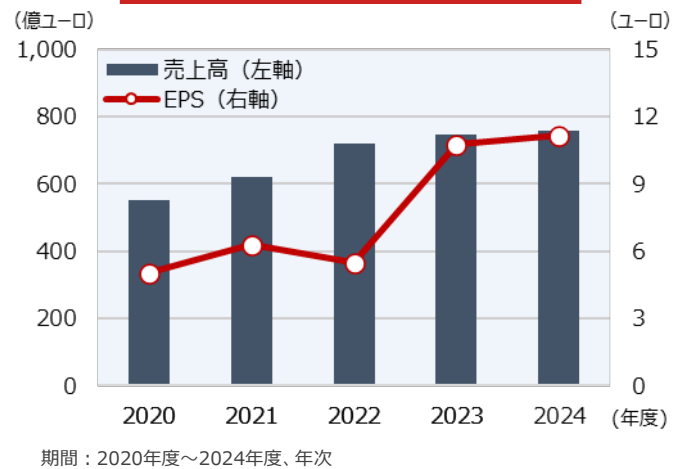
スマートインフラ事業の成長ポテンシャル

デジタル技術を活用しエネルギーインフラやシステムの効率化を実現。データセンター向けの受注増加によって業績が拡大している。

株価推移



売上高とEPS（1株当たり利益）



(出所) アムンディ・ジャパン提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、作成時点の見解であり今後変更される場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：2007年3月28日（設定日）～2025年9月25日、日次

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

<当資料で使用了指数について>

ドイツ株式：MSCIドイツ インデックス、英国株式：MSCI英国 インデックス、欧州株式：MSCIヨーロッパ インデックス、欧州株式の3業種（金融、公益事業、資本財・サービス）：MSCIヨーロッパ インデックスの業種別指数、米国株式：MSCI米国 インデックス。

MSCIドイツ インデックス、MSCI英国 インデックス、MSCIヨーロッパ インデックス、MSCI米国 インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際しての留意事項】を必ずご覧ください。

「野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。

※ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

- 欧州の株式(DR(預託証券)^{※1}を含みます。)を実質的な主要投資対象^{※2}とします。^{※3}

※1 Depositary Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2 「実質的な主要投資対象」とは、「野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

※3 ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。

- 株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。

■ESGレーティングの活用■

・ESGの観点から定量化が可能な評価項目を設定し、セクターごとに各評価項目のウェイト付けを行ないます。各銘柄について当該評価の加重平均値を算出し、ESGレーティングを付与します。なお、ESGレーティングが低い銘柄には投資を行ないません。

・ポートフォリオのESGレーティングの平均値がベンチマークを上回る水準を保つことを目指します。

■スチュワードシップ方針■

ファンドでは、議決権行使とエンゲージメント(対話)を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、アムンディ・アイルランド・リミテッドがエンゲージメントを担当します。

* アムンディ・アイルランド・リミテッドのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「野村ユーロ・トップ・カンパニー」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、アムンディ・アイルランド・リミテッドのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

- 株式の実質組入比率は、高位(フルインベストメント)を基本とします。

- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)
Bコース	MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円換算ベース) [※]

※「MSCIヨーロッパインデックス(税引後配当込み、円換算ベース)」は、MSCI Europe Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。

■指数の著作権等について■

MSCIヨーロッパインデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ファンドは「野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

- マザーファンドの運用にあたっては、アムンディ・アイルランド・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

- 原則、毎年5月および11月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年5月30日まで（2007年3月28日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則5月および11月の30日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ダブリンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2025年10月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.76%（税抜年1.6%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村ユーロ・トップ・カンパニー <Aコース／Bコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村ユーロ・トップ・カンパニー <Aコース／Bコース>

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。